

# 平成25年度 自治体アンテナショップ実態調査結果

ショップ数 54店(54店)

都道府県38店(34店)

市町村16店(20店)

( )は平成24年度の数

設立年	店数
1990	1
1991	
1992	1
1993	
1994	2
1995	1
1996	
1997	1
1998	2
1999	1
2000	1
2001	2
2002	4
2003	3
2004	2
2005	2
2006	4
2007	
2008	3
2009	5
2010	6
2011	3
2012	6
2013	4
合計	54

運営主体	店数
地方自治体単独	2
第三セクター、財団、JAなど運営・委託	16
民間・NPO等へ委託	21
地方自治体とその他団体の複数で共同運営	9
その他	6
不明	0
合計	54

年間入館者数(H24年度)	店数
10万人未満	19
10万人以上20万人未満	8
20万人以上50万人未満	9
50万人以上70万人未満	3
70万人以上100万人未満	1
100万人以上	4
不明	10
合計	54

スタッフ数	店数
10人未満	24
10人以上20人未満	16
20人以上30人未満	5
30人以上	9
不明	0
合計	54

面積	店数
100㎡未満	20
100㎡以上200㎡未満	12
200㎡以上300㎡未満	4
300㎡以上400㎡未満	8
400㎡以上500㎡未満	5
500㎡以上	5
不明	0
合計	54

年間売上(H24年度)	店数
3千万円未満	11
3千万円以上5千万円未満	2
5千万円以上1億円未満	6
1億円以上3億円未満	12
3億円以上5億円未満	8
5億円以上7億円未満	3
7億円以上10億円未満	2
10億円以上	0
不明	10
合計	54

事業内容	店数
物産販売	53
飲食施設	28
相談業務	12
観光案内	46
イベント開催	37
展示	21
その他	8

(重複回答) N=54

開設目的	店数
自治体のPR	46
特産品のPR	54
特産品の販路拡大	47
市場調査・消費者ニーズ	32
観光案内・誘客	47
地元出身者との交流	16
都市と農村の交流	9
地域情報発信(マスコミ等)	41
田舎暮らし・UJIターン	15
企業誘致	4
地元住民の意欲拡大	8
その他	2

(重複回答) N=54

運営効果	店数
自治体の知名度アップ	44
特産品の知名度アップ	52
特産品の販路拡大	42
消費者ニーズの把握	36
観光客の増加	22
地元出身者との交流促進	16
都市と農村交流促進	7
地域情報発信(マスコミ等)	39
田舎暮らし・UJIターン	6
企業誘致促進	3
地元住民の意欲増大	9
その他	3

(重複回答) N=54

インターネットの活用	店数
ホームページ	44
ブログ	12
ツイッター	13
フェイスブック	22
ネットショップ	15
メルマガ	10

(重複回答) N=54

外国人への接遇	店数
外国語の案内パンフレット	2
ホームページの多言語化	4
レストランメニューの多言語対応	2
語学ができるスタッフ常駐	8

(重複回答) N=54

## 【自治体アンテナショップ実態調査対象】

- 1) 調査は、都道府県通じて行い、各アンテナショップ担当課から回答を得た。
- 2) 自治体が主体となって設立した施設。(運営は民間セクターでも可)
- 3) 常設施設であること。短期間(1年以内)で終了する営業は含まない。
- 4) 観光案内所・事務所機能のみの施設は含まない。
- 5) 東京都内にあるアンテナショップ。
- 6) 平成25年10月1日現在の状況。
- 7) 財団法人 地域活性化センター 調査